

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年8月16日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	板橋区
4. 届出番号	11
5. 独自利用事務の事例番号	108-5
6. 届出書を公表している ウェブページのアドレス	http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_categories/index02005013.html

執行機関名 板橋区長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	障がい者(児)の日常生活用具費等の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	84	
③番号法別表第2の項	108	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例 別表第1第4の2の項 障がい者(児)の日常生活用具費等の支給に関する事務であって区規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第1条	板橋区障がい者(児)日常生活用具費等支給要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。	この要綱は、在宅の障がい者(児)に対し、日常生活用具の購入のための費用又は居住する在宅の設備を改善若しくは設置するための費用の一部の支給を行い、もって日常生活の利便を図ることを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		板橋区障がい者(児)日常生活用具費等支給要綱

板橋区障がい者（児）日常生活用具費等支給要綱

（昭和 57 年 5 月 11 日区長決定）

（目的）

第 1 条 この要綱は、在宅の障がい者（児）に対し、日常生活用具の購入のための費用又は居住する在宅の設備を改善若しくは設置するための費用（以下「日常生活用具費等」という。）の一部の支給を行い、もって日常生活の利便を図ることを目的とする。

（定義）

第 2 条 この要綱における用語の意義は、次に掲げるもののほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）の例による。

- (1) 身体障がい者 身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 15 条に規定する身体障害者手帳を所持する者をいう。
- (2) 知的障がい者 東京都愛の手帳交付要綱（昭和 42 年 3 月 20 日 42 民児精発第 58 号）第 5 条第 1 項の規定に基づく手帳を所持する者をいう。
- (3) 精神障がい者 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）第 45 条に規定する精神障害者保健福祉手帳を所持する者をいう。
- (4) 難病患者等 障害者の日常生活用具及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第 1 条に基づき厚生労働大臣が定める特殊の疾病（平成 27 年 6 月 9 日厚生労働省告示第 292 号）に掲げる疾病に罹患している者をいう。
- (5) 日常生活用具費 日常生活用具の購入のための費用のことをいう。
- (6) 住宅設備改善費 居住する在宅の設備を改善又は設置するための費用のことをいう。
- (7) 用具等 日常生活用具及び居住する在宅の設備をいう。
- (8) 受術者 疾病を原因として人工肛門造設術により人工肛門を受術した者又は尿路変更術により人工膀胱を受術した者で、造設口を永久に造設した者をいう。
- (9) 併用者 人工肛門及び人工膀胱の造設口を併せて造設している者をいう。
- (10) 扶養義務者 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 752 条に定める配偶者のほか、同法第 877 条に定める直系血族及び兄弟姉妹並びにこれら以外の 3 親等内の親族のうち家庭裁判所が特に扶養義務を負わせた者で、助成対象者と生計を一にしている者をいう。

(日常生活用具費の支給の対象となる種目)

第3条 日常生活用具費の支給の対象となる種目は、別表1の「種目」欄に掲げるもののうち、これらの表の「性能」欄に掲げる性能を有するものとする。

2 既に支給を受けた日常生活用具費と同一の種目に係る支給を受けようとする者は、前回の支給日より別表1の「耐用年数」欄に規定する期間を経過するまでは、支給対象外とする。ただし、次の各号に掲げる場合にはこの限りでない。

- (1) 修理不能により日常生活用具の使用が困難となった場合
- (2) 日常生活用具費の支給の方が日常生活用具の部品の交換よりも真に合理的・効果的であると認められる場合
- (3) 操作機能の改善等を伴う新たな機器の方が日常生活用具の使用効果が向上する場合

(住宅設備改善費の支給の対象となる種目)

第4条 住宅設備改善費の支給の対象となる種目は、別表2の「種目」欄に掲げるものとする。

2 住宅設備改善費の支給については、用具としての浴槽（湯沸器を含む。）又は便器の購入に係る費用の支給の有無にかかわらず支給することができるものとし、新たに浴場又は便器を設置する場合（家屋の新築に伴う設置の場合は除く。）にも費用の支給が受けられるものとする。

3 小規模住宅改修に係る費用の支給については、次のいずれかの住宅設備改修を対象とする。

- (1) 手すりの取付け
- (2) 段差の解消
- (3) 滑り防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更
- (4) 引き戸等への扉の取替え
- (5) 洋式便器等への便器の取替え
- (6) その他(1)から(5)に付帯して必要となる住宅改修

4 中規模住宅改修については、次のいずれかの住宅設備改修を対象とする。

- (1) 小規模住宅改修において給付の対象となる改修で、小規模住宅改修の給付を受けてなお足りない部分についての住宅改修
- (2) 小規模住宅改修において給付の対象とならない改修で、区長が必要と認める住宅改修

(支給対象者)

第5条 日常生活用具費等の支給対象者は、区内に居住する者であって別表1及び別表2の「対象者」欄に掲げるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、対象者から除外する。

- (1) 現に障害者支援施設、児童福祉施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設、救護施設又は老人ホーム等に入所中の者（通所者を除く。）及び入院中の者。ただし、日常生活用具費等の支給により退所、通所若しくは通院が可能であるとされる者若しくは短期間の入院中の者又は頭部保護帽、点字器、人工喉頭、歩行補助つえ（一本つえ）、収尿器及びストマ用装具に係る費用の支給対象者についてはこの限りでない
- (2) 重複障がい者であって、当該障がいの程度が別表「対象者」欄に定める障がい程度以外の者
- (3) 自己の所有に係る家屋以外に居住する者であって、その家屋の所有者又は管理者から設備の改善若しくは設置につき承諾を得られない者
- (4) 現に購入しようとする用具と同一種目の日常生活用具を所有している者
- (5) 対象者又は世帯員のうち、当該年度（ただし、申請が4月から6月にあっては前年度）の特別区民税（市町村民税を含む。以下「特別区民税」という。）に係る所得割の最多納税者の納税額が46万円以上の者。この場合において、当該最多納税者が、利用年度において児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）の規定による児童扶養手当を受給しており、婚姻歴がなく、かつ、現に婚姻していない者（児童扶養手当法第4条に規定する父又は母に限る。）であるときは、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第11号若しくは所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第30号に規定する寡婦又は地方税法第292条第1項第12号若しくは所得税法第2条第1項第31号に規定する寡夫とみなして算出した所得割の納税額が46万円以上の場合とする。
- (6) 介護保険法（平成9年法律第123号）その他の法令の規定に基づき、日常生活用具と同様の種目の支給等を受けることができる者

2 介護保険法第40条の規定に基づく居宅介護住宅改修費及び同法第52条の規定に基づく介護予防住宅改修費の支給対象となる住宅改修を行おうとする者は、当該住宅改修費の支給を受けてなお不足する部分のみ住宅設備改善費の支給を受けることができる。

(支給の申請及び決定)

第6条 支給の対象となる者は、日常生活用具費等の支給の申請にあたっては、日常生活用具費及び住宅設備改善費（購入）支給申請書（別記第1号様式）に、当該年度の特別区民税額を証明する書類及び次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を添えて、区長に提出するものとする。この場合において、障がいの程度の確認等のため必要があると認めるときは、区長は、別に指定する書類を提出させることができる。

- (1) 住宅設備改善費の支給を申請する者 工事計画書、家屋所有者承諾書及び工事見積書
- (2) 自己所有住宅以外の住宅に係る住宅設備改善費の支給を申請する者 前号に掲げる書類のほか家屋賃貸借契約書の写し
- (3) 難病患者等 診断書（別記第1号の2様式）

2 区長は、前項の申請があったときは、次の各号に掲げるところによりその内容を審査し、日常生活用具費等の支給を決定したときは日常生活用具費及び住宅設備改善費支給券（別記第2号様式）及び日常生活用具費及び住宅設備改善費支給決定通知書（別記第3号様式）を、当該支給に係る申請を却下したときは却下決定通知書（別記第4号様式）を申請者に交付するものとする。

- (1) 当該申請者の経済状況、身体状況、住居状況及び居住地域環境等を実地に調査すること
- (2) 支給対象者が18歳未満の者であるときは、必要に応じて児童相談所長の意見を聞くこと

3 区長は、前項の規定により支給を行うことを決定したときは、支給対象者及びそれらの者の扶養義務者に対して本制度の趣旨及び条件等を十分説明するとともに、当該支給後も家庭訪問等により、当該支給に係る用具等の適正な使用及び管理が図られるよう万全を期すものとする。

(支給の方法)

第7条 第6条第2項の規定により、日常生活用具費等の支給の決定を受けた者（以下「支給決定者」という。）及びその扶養義務者（以下「支給決定者等」という。）は、用具の購入又は設備の改善若しくは設置について事業者と契約を結ぶものとする。

2 日常生活用具費等の支給は一世帯あたり同一種目について1件とする。ただし、区長が必要と認めるときはこの限りでない。

- 3 事業者が日常生活用具を引き渡すにあたっては、支給決定者等の居住地において引き渡すものとする。

(設備の改善又は設置に係る届出)

第8条 住宅設備改善費の支給決定者が、設備の改善又は設置を行ったときは、工事完了後速やかに住宅設備改善工事完成届（別記第5号様式）（以下「完成届」という。）を区長に提出するものとする。

- 2 区長は、前項に規定する完成届の提出があったときは、速やかに実地調査を行い、工事計画に基づく工事の施工の適否について判定し、次の各号に定めるところにより必要な措置をとるものとする。
 - (1) 工事の施工状況が適当と認められた場合 設備の使用を承諾する。
 - (2) 工事施工上瑕疵がある場合 事業者に対し再工事を命じる。
 - (3) 申請者が工事計画の内容を著しく変更して事業者に工事を指示し、事業者がこれに従ったことが明らかに認められた場合 本制度に基づく支給決定を取り消す。

(費用の支払い)

第9条 支給決定者等は、用具の購入又は設備の改善若しくは設置に要する費用の全額を事業者に直接支払うものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、支給決定者等が希望するときは、一月につき、障害者の日常生活用具及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第17条（平成18年政令第10号）各号に定める負担上限月額（当該負担上限月額が用具の購入又は設備の改善若しくは設置に要する費用として同一の月に支払う額の合計額の100分の10に相当する額を超えるときは、当該相当する額とする。以下「利用者負担額」という。）を事業者に支払うことができるものとする。ただし、別表1に規定する種目「点字図書」の利用者負担額は、点字図書の原本となった一般図書（活字図書）の購入価格相当額とする。
- 3 前2項の規定による支払いは、支給決定者等が日常生活用具費等の支給の対象となる用具の購入又は設備の改善若しくは設置をした際に行うものとする。この場合において、事業者は、当該支払いをした支給決定者等に対し領収書を交付しなければならない。
- 4 第2項の規定により支給決定者等が利用者負担額を事業者に支払ったときは、区長は、支給決定者等の委任に基づき、日常生活用具費等として支給決定者等に支給されるべき額の限度において、支給決定者等に代わり、当該事業者に支払うことができる。

- 5 前項の規定による支払いがあったときは、支給決定者等に対して日常生活用具費等の支給があったものとみなす。

(費用の請求)

第10条 前条第1項の規定により、事業者に費用の全額を支払った支給決定者等は、区長に対し、第6条第2項の規定により決定した日常生活用具費等の支給額（別表1及び別表2の「基準額」欄に掲げる額をいう。）から、支給決定者等の利用者負担額を控除した額を、日常生活用具費及び住宅設備改善費請求書（別記第6号様式）により請求するものとする。

- 2 事業者は、区長に対して支給決定者等に係る日常生活用具費等を請求する場合には、支給決定者等から受領した日常生活用具費及び住宅設備改善費支給券を添えて請求しなければならない。
- 3 前項に規定する場合において、区長は、事業者から日常生活用具費等の適法な請求を受けた日から30日以内にその額を支払うものとする。
- 4 ストマ用装具に係る支給決定者が死亡した場合、その死亡した者に支払うべき日常生活用具費で、まだ支払っていないものがあるときは、その未支払金は、その者の同居の親族又は生計が同一と認められた親族に支払うことができる。

(支給の決定等の特例)

第11条 第6条から前条までの規定にかかわらず、区長は必要があると認めるときは、支給決定者のうち、第6条の規定による申請のあった日の属する月から第5条に規定する支給対象者でなくなった日の属する月までを支給期間とする者（以下「受給資格者」という。）及び次に掲げる手続きを、別に定めることができる。

- (1) 第10条に規定する費用の請求に係る特例の手続き
- (2) 受給資格者に係る届出の手続き
- (3) 受給資格者が第5条に規定する支給対象者でなくなった場合の通知の手続き

(日常生活用具費等の返還)

第12条 区長は、偽りその他不正な手段により、日常生活用具費等の支給を受けた者があるときは、支給された当該日常生活用具費等の全部又は一部を、その者から返還させるものとする。

(用具等の管理)

第13条 支給決定者等は、用具等の管理にあたっては、次の各号によるものとする。

- (1) 支給決定者等は、当該用具等をその目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- (2) 支給決定者等は、最善の注意をもって用具等の使用、維持及び管理をしなければならない。
- (3) 区長は、支給決定者等が前号の規定による注意を怠って用具等を破損等した場合には、当該用具等の給付に係る費用の再支給を保留することができる。
- (4) 区長は、支給決定者等が第1号の規定に違反した場合には、当該支給決定者に対して改善命令を行うことができる。
- (5) 区長は、支給決定者等が前号の命令に従わない場合には、日常生活用具費等の全部又は一部の返還を求めることができる。

(給付台帳の整備)

第14条 区長は、日常生活用具費等の支給の状況を明確にするため、日常生活用具費及び住宅設備改善費支給台帳（別記第7号様式）を整備しておかなければならない。

(委任)

第15条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、福祉部長が別に定める。

付 則

この要綱は、昭和57年5月11日から施行し、昭和57年4月1日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和57年4月1日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和58年12月15日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和59年5月16日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和57年4月1日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和 60 年 8 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和 61 年 10 月 20 日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和 62 年 7 月 16 日から適用する。

付 則

この一部改正は、昭和 63 年 10 月 3 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成元年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 2 年 1 月 31 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 2 年 10 月 23 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 3 年 5 月 9 日から施行し、平成 3 年 4 月 10 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 4 年 6 月 29 日から施行し、平成 4 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 4 年 8 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 5 年 8 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 6 年 11 月 1 日から施行し、平成 6 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 7 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

1 この一部改正は、平成 8 年 4 月 1 日から適用する。

2 板橋区重度心身障害者（児）屋内移動設備給付事業実施要領（昭和 63 年）は廃止する。

付 則

この一部改正は、平成 10 年 1 月 29 日から施行し、平成 9 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 12 年 1 月 20 日から施行し、平成 11 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 12 年 9 月 1 日から施行し、平成 12 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 14 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 14 年 7 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 15 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

1 この一部改正は、平成19年6月29日（以下「施行日」という。）から施行し、平成19年7月1日から適用する。ただし、第9条第2項にただし書きを加える改正規定については、平成19年4月1日から適用する。

2 板橋区人工肛門・人工膀胱用装具購入費助成事業運営要綱（昭和60年6月14日区長決裁）第7条の規定に基づき決定された人工肛門・人工膀胱用装具購入費の支給で、施行日前から施行日以後に引き続くものは、この要綱による改正後の板橋区重度障がい者（児）日常生活用具費等支給要綱（昭和60年6月14日区長決定）第6条及び第11条の規定に基づき決定されたものとみなす。

付 則

この一部改正は、平成 19 年 11 月 19 日から施行し、平成 19 年 10 月 1 日から適用する。

付 則

この一部改正は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

(適用の特例)

この要綱の適用の際、地上放送デジタル化への移行を理由とした、日常生活用具費用の支給の対象となる種目の別表 1 情報受信装置（本体のみ）については、第 9 条第 2 項の利用者負担額を無料とする。ただし、平成 24 年 3 月 31 日までに設置工事を完了したものにつき適用する。

付 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、この要綱による改正後の別表 1 人工喉頭の項の規定は、平成 27 年 10 月分の日常生活用具費の支給から適用する。

付 則

この要綱は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 20 日から施行する。